

# 離島研究Ⅳ

平岡昭利 編著



海青社

## はじめに

学生時代から何十年と“島”に向き合ってきたが、今もって“離島”という言葉は好きではない。“離島”という響きからは、離農、離村、離職などと同様、島から離れる、離れ島、ひいては過疎地、さらに離島苦などが連想される。また、このような離島のイメージに呼応するように、今日、島嶼地域は本土との所得格差も大きく、職場、教育、医療などを含めた居住条件が不利なことから、人口減少率や高齢化率も高く、今後、いっそう生活の維持が困難となる島々も増加するものと考えられる。このように島々を取り巻く環境が厳しさを増す状況を考慮し、本書は“島嶼研究”とはせず、あえて“離島研究”とした。

しかし、島は超歴史的に停滞している地域ではなく、海の交通が主役の時代には、多くの島々は先進地域であった。今日でも、日本の島々が、おしなべて様に人口減少をみているわけではない。数は少ないが、意外にも人口増加を続ける島々や、人口を維持しながら活発な生産活動を続けている島もある。また、産業に関しても、豊かな自然を活かした農業、漁業、観光の島々、あるいは造船業、採石業の島などと様々である。

このように、島は多様性を持つ1つの複合体といえる。これまで島を対象とする研究は、経済学、社会学、民俗学などそれぞれの専門分野からもアプローチされてきたが、島という複合体、多様性を持つ地域の把握には、広い分野を包含する地理学的研究が、その総合性において、きわめて有効であると考えている。また、その研究は地味ながらも、長年、持続的に行われてきたのであり、その研究成果の一端を集約して、2003年6月に『離島研究Ⅰ』を、2005年9月に『離島研究Ⅱ』を、さらに2007年12月に『離島研究Ⅲ』を刊行した。今回で4冊目となり、この8年間に2年に1冊のペースで刊行したことになる。ちりも積もれば山となると言うが、山になるかどうかは読者の判断におまかせしたい。

本書『離島研究Ⅳ』の構成は、Ⅰ 島嶼の近代歴史地理(1～4章)、Ⅱ 島嶼の人口増加とツーリズム(5～8章)、Ⅲ 島嶼の産業・文化・教育の変容(9～12章)の3部12章からなる。

Ⅰ部の1章では宮内久光氏が、近代期における南西諸島の離島地域の人口変動を定量的に分析、変動パターンやその要因を検証し、2章の高橋品子氏は、マラリアが猖獗を極めた西表島で、廃村を免れ何百年も存続してきた集落に注目し、その存続要因を明らかにしている。3章の平岡は、ラサ島(沖大東島)への日本人の進出を行動論の視点から検証し、単一企業島の形成と衰退に至る変遷を論じ、4章の清水克志氏は、瀬戸内海中部で繁栄した港町、御手洗の形成過程と都市的な空間構造を分析し、その変容にも言及している。

Ⅱ部では、5章の石川雄一氏が、人口が急増する石垣島のIターンの動向を調査し、中高年の移住の要因とプロセスを明らかにした。6章の竹下聡美氏も、屋久島のIターン移住について、Iターン者の情報の入手という視点から、仲介の不動産業者の役割に言及している。7章の須山聡氏は、奄美大島で新たなツーリズムとしてスポーツ合宿が定着した要因を、受け入れ側の対応の成果と

評価し、8章の助重雄久氏は、ツーリズムの多様化に着目し、宮古島の小規模宿泊施設を分析、新しい動向としてインターネットの普及とその役割などに言及している。

Ⅲ部9章では、須山聡氏が奄美大島のサトウキビ農業について、収穫作業を外部委託することで高齢化の進展する中でも農業は崩壊せず、生産が維持されていることを論述し、10章の森眞一郎氏は、沖縄におけるモズク養殖業の普及を検討し、伊平屋村のモズク養殖の発展には農業の管理技術や「ユイ」が関わっていることに言及した。11章では、古川麻理子氏が奄美大島における墓の形態や墓地景観の変化を通して、葬制や習俗などを含めた島社会の変動を解き明かそうと試み、12章の堀本雅章氏は、廃校の危機に悩む鳩間島での山村留学(海浜留学)などの試みを追いつつ、島民の学校に対する意識調査を通して離島における学校の役割に言及している。

以上、12編の論文を収録したが、いずれの論文も離島地域を対象に、地理学的手法でさまざまな角度より詳細に分析したものである。本書が『離島研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』とともに、島の研究に寄与でき、かつ、島への理解を深める一助となれば、編者にとって望外の喜びである。

刊行にあたっては、今回も図版の多い出版を快く引き受けていただいた海青社社長の宮内久氏と編集部の福井将人氏に心より御礼を申し上げたい。

2010年8月7日

平岡昭利

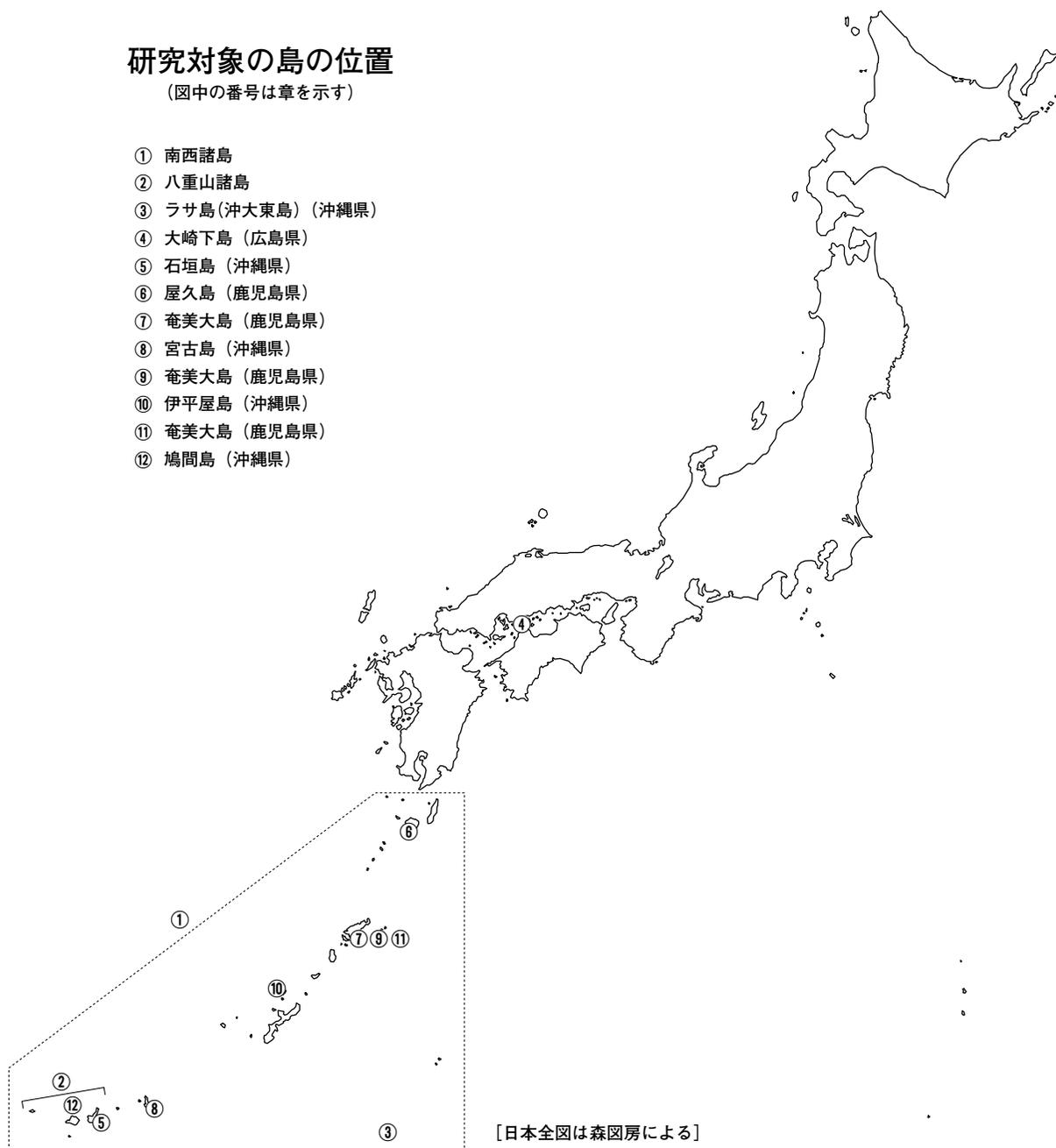
# 離島研究Ⅳ

## 目次

### 研究対象の島の位置

(図中の番号は章を示す)

- ① 南西諸島
- ② 八重山諸島
- ③ ラサ島(沖大東島) (沖縄県)
- ④ 大崎下島 (広島県)
- ⑤ 石垣島 (沖縄県)
- ⑥ 屋久島 (鹿児島県)
- ⑦ 奄美大島 (鹿児島県)
- ⑧ 宮古島 (沖縄県)
- ⑨ 奄美大島 (鹿児島県)
- ⑩ 伊平屋島 (沖縄県)
- ⑪ 奄美大島 (鹿児島県)
- ⑫ 鳩間島 (沖縄県)



はじめに .....	1
<b>I 島嶼の近代歴史地理 .....</b>	<b>7</b>
<b>1章 近代期における南西諸島の離島地域の人口変動 .....</b>	<b>宮内久光 9</b>
I はじめに .....	9
II 近代期における社会変動の動向 .....	12
III 人口変動の地域類型 .....	23
IV 人口変動の地域性分析 .....	25
V 結 び .....	26
<b>2章 近代八重山諸島のマラリアと集落存続 .....</b>	<b>高橋品子 30</b>
I はじめに .....	30
II 対象地概観 .....	34
III 近代八重山諸島の集落とマラリア .....	38
IV 八重山諸島のマラリア予防対策 .....	43
V まとめ .....	48
<b>3章 ラサ島の領土の確定とリン鉱採掘事業 .....</b>	<b>平岡昭利 52</b>
I はじめに .....	52
II 探検から領土の確定へ .....	52
III アホウドリからリン鉱採取へ——行為目的の変化 .....	55
IV リン鉱事業の進展と南沙諸島への進出 .....	56
V リン鉱事業の終焉と単一企業島社会 .....	60
VI あとがき .....	62
<b>4章 大崎下島御手洗における港町の形成と変容 .....</b>	<b>清水克志 65</b>
I はじめに .....	65
II 港町御手洗の都市的性格の展開 .....	67
III 御手洗町の都市的空間の構造 .....	72
IV 都市的機能の衰退と観光地化 .....	76
V おわりに .....	78
<b>II 島嶼の人口増加とツーリズム .....</b>	<b>81</b>
<b>5章 石垣島におけるIターンの動向と中高年Iターン者の旧集落への移住 .....</b>	<b>石川雄一 83</b>
I はじめに .....	83
II Iターン送出先としての都市圏郊外の変化と離島 .....	83

Ⅲ 離島の人口動向と石垣島の概観 .....	84
Ⅳ 石垣島のIターンの動向と特性 .....	87
Ⅴ 石垣島北部の旧集落への中高年Iターン者の移住 .....	90
Ⅵ おわりに .....	95
<b>6章 屋久島へのIターン移住における仲介不動産業者の役割 .....</b>	<b>竹下聡美 98</b>
Ⅰ はじめに .....	98
Ⅱ 屋久島と仲介不動産業者の概要 .....	99
Ⅲ Iターン過程における仲介不動産業者の役割 .....	101
Ⅳ Iターン者と地域社会——平内地区を事例に .....	105
Ⅴ おわりに .....	108
<b>7章 奄美大島におけるスポーツ合宿定着の地域的条件——新たなツーリズムの模索——</b>	<b>須山 聡 110</b>
Ⅰ はじめに .....	110
Ⅱ スポーツアイランド構想の経緯 .....	111
Ⅲ 合宿団体の入り込み .....	112
Ⅳ スポーツ合宿の基盤 .....	116
Ⅴ おわりに .....	122
<b>8章 宮古島における小規模宿泊施設の急増と多様化 .....</b>	<b>助重雄久 125</b>
Ⅰ はじめに .....	125
Ⅱ 宮古諸島の概観と交通の状況 .....	126
Ⅲ 主な観光資源と観光の動向 .....	129
Ⅳ 小規模宿泊施設の経営とその多様化 .....	132
Ⅴ 大きな役割を果たすインターネット .....	136
Ⅵ おわりに——「癒し」「エコ」の島の将来に向けた課題—— .....	137
<b>Ⅲ 島嶼の産業・文化・教育の変容 .....</b>	<b>141</b>
<b>9章 奄美大島北部におけるサトウキビ農業の高齢化にともなう大規模化 .....</b>	<b>須山 聡 143</b>
Ⅰ はじめに .....	143
Ⅱ 奄美大島におけるサトウキビ農業の動向 .....	145
Ⅲ サトウキビ農業の土地的・制度的基盤 .....	149
Ⅳ 作業受託組織と農地流動化 .....	153
Ⅴ むすびにかえて——高齢化農村における農業のあり方—— .....	158
<b>10章 沖縄県伊平屋村におけるモズク養殖産地の形成と地域的条件 .....</b>	<b>森 真一郎 162</b>
Ⅰ はじめに .....	162

II	沖縄県におけるモズク養殖の普及 .....	163
III	伊平屋村におけるモズク養殖産地の形成 .....	164
IV	伊平屋村におけるモズク養殖発展の地域的条件 .....	168
V	おわりに .....	173
<b>11 章</b>	<b>墓地から読み解く地域性——奄美大島大和村今里集落を事例として——</b> ..... 古川麻理子	<b>176</b>
I	はじめに .....	176
II	墓地と祖先祭祀 .....	176
III	集落空間と墓地 .....	180
IV	墓地をめぐる人々の行動 .....	186
V	おわりに——墓地から読み解く地域性—— .....	190
<b>12 章</b>	<b>沖縄県竹富町鳩間島における学校の役割と住民意識</b> ..... 堀本雅章	<b>193</b>
I	はじめに .....	193
II	研究地域の概況 .....	194
III	鳩間小中学校と存続問題 .....	197
IV	島民意識からみた学校の役割と島社会との関係 .....	199
V	おわりに——小規模離島における学校の役割—— .....	203
索 引	.....	207

# I 島嶼の近代歴史地理



奄美大島の中心都市 奄美市名瀬（撮影：古川麻理子）

このプレビューでは表示されないページがあります。

# 1 章 近代期における南西諸島の離島地域の人口変動

## I はじめに

### 1. 研究目的

明治の最初の人口調査<sup>1)</sup>が行われた1872年(明治5)から現在まで、すでに約140年が経過している。その間、数々の人口調査や人口推計が行われ、その結果が記録されてきた。これらの結果を利用することで、近代期以降における特定地域の人口現象を分析・考察することが可能である。人口現象のなかでも、時間的变化に伴う人口の増減を人口変動(Population change)と呼んでいる。この人口変動は、基本的に出生・死亡といった自然変動と、流入・流出といった社会変動により規定される<sup>2)</sup>が、地理学においては、自然変動よりも地域間移動を伴う社会変動のほうに強い関心が持たれる傾向がある。

人口変動の形態は、第2次世界大戦までの近代期と、その後、現在まで続く戦後期とは大きく異なる。すなわち自然変動の面では、近代期は多産少死型であったものが、戦後期になると少産少死型へと人口転換している。また社会変動の面では、近代期は家制度を基盤としているため、家を存続するだけの人員を残しての人口流出が主であったが、戦後期は高度経済成長時代の挙家離村に代表されるように、一家総出による人口流出が見られるようになった。このほか空間的な移動スケールは、近代期においては植民地などへの移動や海外移民が活発に行われ、国内移動がほとんどとなる戦後期と比較しても大きい。このような近代期における外地や外国への大規模な移動には、国家政策が直接的に関与している場合がみられる。この点においても、人口移動に対する国の政策が間接的なものにとどまっている戦後期とは性格を異にする。これらの理由から、人口変動を歴史的に考察する場合は、近代期と戦後期に分けてそれぞれ考察した方がよいと考えられる。

本章では、そのうち近代期を取り上げ、沖縄本島を除く南西諸島<sup>3)</sup>の離島地域<sup>4)</sup>を対象に、人口変動の動向を離島の地域的特徴とともに考察することを目的としている。これらの地域を対象としたのは、近代期を通じて経済的には国内で最も貧困な地域の1つであるため、人口圧による激しい社会変動がみられたことや、那覇や鹿児島などへの県内移動、東京や大阪などへの国内移動ばかりでなく、近接する台湾や南洋群島などへの植民地移動、そしてハワイやブラジルなどへの海外移動と、その移動スケールは空間的に広範であり、かつ重層性が顕著にみられたことが挙げられる。

ところで、南西諸島の離島地域は決して一体性をもった単一の地域ではない。九州から台湾までの間の広範な海域の中に点在する各島は、面積、歴史、産業、交通などの諸条件が個々に異なる。したがって、研究を進める上で離島地域全体の人口変動の傾向や特徴だけでなく、個々の島の傾向や特徴についても考察する必要がある。ただし、人口変動の定量的分析に必要な近代期の

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 2 章 近代八重山諸島のマラリアと集落存続

### I はじめに

#### 1. ロールバック・マラリア

世界保健機関(WHO)は、2006年9月15日、ワシントンで記者会見を開き、「マラリア制圧のために DDT を再び使用したい」と発表し、世界の人びとを驚かせた。レーチェル・カーソンの『沈黙の春』(1962)以来、DDT は環境に悪影響を及ぼす化学物質の代表格とされてきたからである。1968年にはその使用が全面的に禁止されたが、そのためにマラリアの猛威はアフリカを中心として再び増加している。また現在では、以前から最も効果的とされてきた治療薬クロロキンに対する耐性蚊が出現し、その使用可能な地域は一部に限られてしまった。ロールバック・マラリア・イニシアティブ(Roll Back Malaria Initiative)は、こうしたマラリアを取り巻く世界規模での惨状を打開するものとして、WHO、ユニセフ、国連開発計画、世界銀行などを中心として1998年に始められたものである。

「世界マラリア報告2005年」によれば、世界107カ国で約32億の人々がマラリア流行地域で生活しており、年間3.5億から5億人のマラリア患者のうち、少なくとも100万人が死亡しているという。特にアフリカ、サハラ以南の地域では5歳以下の子どもたちや妊産婦への影響が大きな問題となっている。WHOは天然痘が根絶したように、マラリア根絶計画(Malaria Eradication Program)を立てていたが、1969年にはマラリア制圧計画(Malaria Control Program)へと方針を後退させた。また、地球温暖化に伴い、感染可能性のある地域に居住する人口は総人口の60%に増加すると推定している。マラリアは過去のものではないのである。

日本におけるマラリアの歴史は古いが、沖縄とりわけ八重山諸島では、マラリアのために人々が慢性的に疲弊し、地域の発展が阻まれてきたことがさまざまな研究により明らかになっている。近代八重山諸島における相次ぐ廃村は、その理由の多くがマラリアによる人口減少とされてきたのである。しかし一方で、マラリア禍の激しかった西表島において、500年以上も存続してきた集落も存在する。マラリア流行地域で存続した集落は、廃村集落と比べてマラリアに対して何か特別な対応をしてきたのであろうか。もし存続集落に、マラリアというリスクを少しでも緩和する戦略があったとしたら、それは今日のマラリア予防対策にも有効なものでなかろうか。このような問題意識から、本論では、近代八重山諸島において廃村の相次いだ時期である1900年から1938年(以下この時期を近代廃村期と称す)を中心に、西表島で最も長く存続している集落、祖納そないのマラリア予防対策に着目して集落存続の要因を考察するものである。

沖縄は亜熱帯で、気候的には熱帯に位置する多くの途上国と類似している。八重山諸島のマラリアの中心が、マラリアの中でも最も死亡率の高い熱帯熱マラリアであったこと、また沖縄がかつての一時期、植民地同様であったことも途上国と似通っている。琉球王国は、14世紀後半から

このプレビューでは表示されないページがあります。

### 3 章 ラサ島の領土の確定とリン鉱採掘事業

#### I はじめに

沖縄本島の東方、太平洋上に点在する大東諸島は、南大東島、北大東島、沖大東島(ラサ島)<sup>1)</sup>からなる。これらの島々は長く無人島であったが、明治中期に政府により探検が行われ、島の存在が明確となり領土として編入された。

この大東諸島の3島のうち、開拓は南大東島が最も早く、鳥島でアホウドリの羽毛を採取していた玉置半右衛門が、鳥数の減少に危機感を持ち、太平洋の島々を探索するなかで大東島の情報を得て、1900年(明治33)に配下の者を南大東島に派遣したのが開拓の始まりである。最南端に位置するラサ島も、当初、アホウドリを行為目的に開拓が試みられたが失敗し、明治末期には、開拓への行為目的がリン鉱やグアノに代わり、一企業が経営、占有する単一企業島<sup>2)</sup>(Single-enterprise-island)として日本資本主義の展開の中で、産業上、重要な島嶼になった。大正中期にはリン鉱採掘量が10万トンを超え、資源の枯渇が懸念されると、会社はさらなる島を求めて南シナ海の南沙諸島へ進出した。

本研究は、探検による領土の確定の経緯や、アホウドリからリン鉱・グアノへの行為目的の変化、さらにリン鉱事業の拡大と南沙諸島への進出など、日本人の南洋進出のプロセスについてラサ島の展開を事例として考察する。

#### II 探検から領土の確定へ

大東諸島のうち、南北大東島は沖縄本島から東に約360km、ラサ島は、南大東島より、さらに南約160kmを隔てて位置する。これらの島嶼は無人島であったが、ヨーロッパ人には早くから認識されており<sup>3)</sup>、1500年代のヨーロッパ製地図には、南北大東島はLas dos Hermanas、沖大東島はMal Abrigoと記載され、さらに1600年代に入ると、一層、正確に描かれるようになり、1670年発行のイギリス最古の海図帳の1つであるJ. Seller「東インド最東部の図」には、大東諸島についてAmsterdam, Mal Abrigo, Las dos Hermanasと3つの呼称で記載されている<sup>4)</sup>。

その後も欧米製地図には、この3つの呼称が使用されていたが、1820年ロシア海軍佐官I. Ponafidinが南北大東島をBrodino Islandsと命名し、沖大東島は、1807年フランス軍艦La Canonniere号が視認しRasa Islandと名付け、以降、大東諸島はそれぞれボロジノ島とラサ島という呼称が使用された<sup>5)</sup>。

##### 1. 探検による領土の確定

無人島であった大東諸島のうち、南北大東島が、わが国の版図に編入されたのは1885年(明治

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 4章 大崎下島御手洗における港町の形成と変容

### I はじめに

瀬戸内海は、日本の中で最も多くの島嶼が集中する多島海域であり、現在では淡路島・小豆島・周防大島など一部の島嶼を除く多くの島嶼が離島振興対策実施地域となっている(図4-1)。ところが、1891年(明治24)の人口分布をみると、旧城下町である広島(42万石)が8.5万人、松山(15万石)が3.3万人、福山(10万石)が1.5万人、今治(3.5万石)が1.3万人であるのに対して、仁保島、倉橋島、江田島、瀬戸田島などでは1万人以上の人口を擁していたことが確認できる。またこれら以外の島嶼でも、本州・四国沿岸地域と比肩ないし凌駕する5,000人超、3,000人超の人口を擁している場合が少なくない。つまり今日においてみられる、本土側の地域に対する離島地域の停滞は超歴史的なものではなく、近代化の過程において生起された現象であったことが一目瞭然である。近世初頭の西廻り航路の発達により、瀬戸内海の海上交通ルートは、竹原や忠海ただのうみを通航する中世以前の「安芸地乗り」から、内海の中央部をより短距離で結ぶ「沖乗り」へと変化した。これに伴い、上関かみのせき(長島)・地下室じげむろ(周防大島)・津和地つわじ(津和地島)・鹿老渡かろうと(倉橋島)・三ノ瀬さんのせ(下蒲刈島)・大多府おたふ(大多府島)など、潮流の緩やかさや防風可能な山の存在などといった、寄港地として好適な自然条件に恵まれた島嶼では、「沖乗り」ルートの要衝となる港町が形成された。

芸予諸島の一島、大崎下島の東端部を占める御手洗地区(現、広島県呉市豊町御手洗)もまた、上記の諸港と同様、「沖乗り」ルートの要衝として近世に形成され急速な発達を遂げた港町である(図4-2、写真4-1)。1891年(明治24)における御手洗町の人口は1,590人であったが、1887年(明治20)に大長村から独立する以前は、両者を合わせて4,000人規模を誇る地区であり、当時の御手洗町の人口密度は「全国でも珍しい一万六〇〇人余という高率<sup>1)</sup>」といわれていた。また御手洗は、後述するように、参勤交代の西国諸大名や北前船が停泊し、広島藩公許の御茶屋が複数建ち並んで殷賑をきわめ、その活況は「中国無双」と謳われるほどであった。御手洗は、瀬戸内海の離島地域が活況を呈していた時代における島嶼像を象徴する港町であるといえる。

御手洗町の盛衰に関する研究としては、まず、後藤陽一によって編纂された御手洗町の通史である『瀬戸内御手洗港の歴史<sup>2)</sup>』が特筆される。一方、建築史の分野では、谷沢明<sup>3)</sup>が瀬戸内海を代表する港町のひとつとして御手洗町を取り上げ、港町の形成過程と景観について記述している。さらに近年では『豊町史<sup>4)</sup>』が刊行されるなど、御手洗町に関する研究が蓄積されつつある。これらの研究によれば、近世において急速に発展した港町御手洗は、明治以降、近代化の進展に伴って著しく衰退したといわれてきた。その一方で、木村吉聡<sup>5)</sup>は、1958年(昭和33)の売春防止法施行まで御手洗町に在住した遊女の存在が、町に繁栄と活況をもたらしていたことを指摘している。実際、筆者も現地を訪ね、古老からの聞き取りによって、御手洗町が売春防止法施行以前において一定の活況を呈していたとする木村の指摘を十分追認することができた。

このプレビューでは表示されないページがあります。

## Ⅱ 島嶼の人口増加とツーリズム



宮古島の「うえのドイツ文化村」とリゾートホテル（撮影：助重雄久）

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 5章 石垣島におけるIターンの動向と 中高年Iターン者の旧集落への移住

### I はじめに

わが国の人口が停滞から減少に向かう一方で、高度経済成長期以降絶えず転出超過であった離島のなかに、一部ではあるが転入超過によって人口が回復する兆しが現れ始めた。まだその勢いは強くはないが、今なお人口流出の課題を抱える多くの離島の自治体のなかには、こうした動向に注目し、期待を寄せる動きもみられる。

これまで離島や山村のような周辺地域は、村落から小都市、続いて大都市内部、そして都市圏郊外へと連鎖する人口移動プロセスのなかの縁辺の起点に位置し、村落内の人口圧や都市の吸引力によって生じる人口流出が地域の課題であった<sup>1)</sup>。しかし、出生率の低下による人口圧の減少と都市の吸引力の低下によって、こうした流れが弱まるなかで、新たな現象が生じるようになった。バブル崩壊後の90年代以降、顕著になった雇用環境の変化による大都市圏における転職者・失職者の増加、さらに団塊の世代の定年退職期や高齢化の進展が重なり、これまでの人口移動プロセスの終点として、人口が滞留し、増加し続けていた都市圏郊外で、転職・失職・退職を機会に郊外脱出の動きが急激に生じつつある。その一部は、超高齢化をも視野に入れた都心回帰として現れはじめているが、一方で都市圏を離れようとする反都市化の動きも見過ごせない。

こうした状況下、本章では成熟した都市圏郊外の社会構造の質的変化に伴い、今後、増加すると予測される高齢離職者や中年転職者の離島地域を目指すIターンの動向と、Iターンを志す中高年者の多くが、「終の棲家」として目指す旧集落への移住の動機やプロセスを考察する。都市から村落への人口移動のひとつのタイプであるIターンを検証する際には、発地側の都市、着地側の村落の両側からの視点が求められる。本章では、発地側の動向については次節で概観を述べるにとどめる。そして、転入者が急増している沖縄県石垣島(石垣市)の事例をもとに、Iターンの着地側の地域や集落からみた実態を中心に論じることとする。なお、狭義のIターンとは都市出身者が農村部へ移住することである。Iターン者の多数を占める若年者のほとんどは、こうした定義にほぼ該当するが、本稿では中高年を主たる対象としている。そこで、農村部出身であっても、長期の都市居住で出身地との関係が希薄になり、出身地以外の農村部に移住するケースも、ここではIターンとして定義を広げて考察の対象とする。

### II Iターン送出先としての都市圏郊外の変化と離島

1920年の第1回国勢調査以降の人口動向を振りかえると、国内人口は、戦中・終戦直後の一時を除いて、とくに前世紀初頭の産業革命期、1960年代を中心とする高度経済成長期にかけて、出生超過であった地方から工業化の進展した都市へと大量に移動した。とくに高度経済成長期に

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 6章 屋久島へのIターン移住における 仲介不動産業者の役割

### I はじめに

近年、豊かな自然に囲まれた生活を望む人々が増加している。1970年代頃からマス・メディアを中心に「地方の時代」という論調が大きく喧伝され、「田舎暮らし」をする人々の生活が取り上げられてきた。なかでも最近では温暖な離島地域が移住先として脚光を浴びており、そこへ移住した人々の様子が積極的に紹介されている<sup>1)</sup>。さらに、移住した島外出身者が観光産業に従事し、その重要な担い手となっている例も数多く報告されている<sup>2)</sup>。

このような「田舎暮らしブーム」の一方、移住に対してなお強く不安を抱いている人は多い。例えば国土庁による調査によると、「Iターンする際の不安」として、「仕事の確保」(70.4%)、「住宅の確保」(34.6%)、「慣習や人間関係」(33.3%)などが挙げられている<sup>3)</sup>。また、同庁が1999年度に実施した多自然居住に関する調査によると、首都圏居住者が求める移住先の条件として、「保健・医療施設」や「下水道等生活衛生施設」といったハード面での充実に加えて、「地域住民との馴染みやすさ」や「地域の慣習や行事などがわずらわしくないこと」といったソフト面での条件が上位に挙げられている<sup>4)</sup>。しかしながら、これらの不安を解消するために必要な現地のより具体的で実質的な情報やサービスは、現地とのつながりの深い人物や組織を通じなければ得られない場合が多い。特にIターン希望者は、自身が移住先とのつながりが少ないことが多く、現地とのつながりの深い別の人物や組織に頼らざるを得なくなる。したがって、現地とのつながりが少ないほど移住にはリスクが伴い、移住者の不安は大きくなる。実際に、前述の調査によると、移住の際に「慣習や人間関係」を不安として挙げているUターン希望者は17.8%であったのに対し、Iターン希望者はそれより15.5ポイント高い33.3%であった<sup>5)</sup>。

人口移動現象の1つであるIターンは、都市圏出身者が何らかの理由によって居住目的で非都市圏へ移動することであり、統計的にはその実態を把握しがたいものの、確かに存在し地域社会に



写真 6-1 屋久島港

何らかの影響を与えていると考えられている。人口移動研究においては、量的に強いインパクトを持たない「小さな動き」に着目する重要性が今後は増すだろうということが、荒井・川口・井上によって指摘されている<sup>6)</sup>。本研究において筆者がIターンに着目するのも同様の理由による。同じように「小さな動き」に着目した谷川は、縁辺地域への移住者の移住過程と移住後の生活を質的データを重視し、「語り」を用いることによって明ら

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 7章 奄美大島におけるスポーツ合宿定着の地域的条件

### ——新たなツーリズムの模索——

#### I はじめに

奄美大島にはマラソンのアテネオリンピック金メダリストの野口みずき(写真7-1)や、シドニーオリンピック銀メダリストのエリック・ワイナイナをはじめ、多くのアスリートやチームが合宿に訪れる。奄美大島でのスポーツ合宿は1990年代に始まったが、一過性ものにとどまらず、10数年を経過して地域に定着した観がある。冬の奄美大島では、多くの選手らが道路を走る姿がもはや見慣れた風景となっている。それを見守る住民の視線は穏やかで自然である。

陸上競技をはじめとするスポーツには、競技場などの施設が不可欠であるが、施設さえ整備できれば競技や練習ができるわけではない。奄美大島には、陸上競技をはじめとするスポーツ合宿に適した条件があると考えられる<sup>1)</sup>。本論は、奄美大島を研究対象としてスポーツ合宿が定着する地域的な諸条件を解明することを目的とする。

スポーツの普及をインパクトとした地域形成の研究事例としては、中央日本のスキー場集中地域を取り上げ「スキー集落」の形成を論じた研究があげられる<sup>2)</sup>。スキー観光は学校や職場を紐帯とした団体でなされる場合が多く、これらの研究では団体客の存在を暗黙の前提としてきたと考えられる。この延長線上で、新藤ほかは長野県菅平高原におけるラグビーをはじめとするスポーツ合宿の受け入れにともなう土地利用変化を考察した<sup>3)</sup>。また井口ほかは、千葉県九十九里浜におけるテニス民宿の集積を分析し、テニス民宿地域が高校・大学などの一般プレイヤーの合宿を主な市場として成長してきたことを明らかにした<sup>4)</sup>。

日本における観光行動は団体旅行を基本としていた。受け入れるホスト側にとっては、まとまった入り込みを確保できる団体観光は効率がよかった。そのため高度経済成長期には、大量の収容能力を有する大型宿泊施設が全国の観光地に叢生した。しかし、1980年代以降は観光行動が個人や少人数のグループ主体に移行した。さらに1990年代以降はグリーンツーリズムやエコツーリズムといった新たな観光のスタイルが確立し、ホスト側には細分化され多様化した需要に応えることが求められた。

スポーツ合宿は団体観光という意味では旧来の観光スタイルを踏襲する。しかしスポーツ合宿は、バスで団体が移動する周遊型観光ではなく、1カ所にとどまる滞在型であり、滞在期間が長期間に及ぶ点も従来の団体観光とは異なる。スポーツ合宿で必要とされる資源は、第一に競技施設などのインフラストラクチャである。一般的に観光にはアトラクションが不可欠であり、そのアトラクションには往々にして強度の演出が施される<sup>5)</sup>。わざとらしい迎合的なアトラクションを嫌うかにみえるグリーンツーリズムやエコツーリズムであっても、かえって「自然らしい」巧妙な演出に幻惑される。しかし、スポーツ合宿にはそのような演出や粉飾は必要ない。競技に直結す

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 8章 宮古島における小規模宿泊施設の急増と多様化

### I はじめに

沖縄の島々では、基幹産業であったサトウキビ栽培の経営環境が厳しくなるなかで新たな収入獲得手段を模索してきた<sup>1)</sup>。農業においては温帯作物の促成栽培や熱帯作物の栽培に取り組む動きがみられたが、大消費地である本土までの輸送費、台風による被害、海外産地との競合などがネックとなり、一部を除いて島々の経済を支えるまでには至らなかった<sup>2)</sup>。また、島内で売買が行われる葉タバコや肉用牛は、本土までの輸送費を生産者側が負担しないで済むこともあって比較的安定した経営を行える品目とされてきたが<sup>3)</sup>、これらも禁煙の拡大や景気低迷に伴う肉用牛価格の下落によって足元が揺らぎはじめている。

一方、沖縄の島々には本土にはみられない暖地性の自然環境、琉球王国古来の文化、第2次世界大戦末期における沖縄戦の戦跡などがあるため、1975年(昭和50)の沖縄国際海洋博覧会以降は観光産業によって地域経済の活性化を図ろうとする動きが広まった。とくに、美しいサンゴ礁の海は本土から訪れる観光客にとって大きな魅力であり、ビーチリゾートホテルが相次いで開業した1980年代以降はダイビング観光や海水浴、釣りなどのマリトレジャー客が増加した<sup>4)</sup>。また、観光関連産業の増加は住民の雇用機会の増加にも結びつき、減少していた人口が増加に転じる島もみられるようになった<sup>5)</sup>。沖縄県を訪れる観光客は、海洋博開催時の過剰投資の反動(海洋博ショック)が癒えた1977年以降、景気悪化やアメリカでの同時多発テロによる一時的な微減を除いて増え続けており、2006年の観光客数は1977年(120万1,156人)のほぼ5倍に相当する604万5,500人となった<sup>6)</sup>。

しかし、島々の観光をとりまく社会環境は年々厳しさを増している。近年ではハワイ・グアム・サイパンなどの島々に向かう格安パックスツアーや格安航空券が出回っているだけでなく、航空会社の正規割引航空券の低廉化も進み、海外の島々でマリトレジャーを楽しむ観光客が増えてきた。また、離島航路は運賃の安さで根強い人気があったが、原油価格高騰に伴う燃料費支出の増大によって経営が悪化し、一部が運航停止に追い込まれた。その他、高速道路の休日割引・一部無料化による本土内観光の活発化、ANAグループの本土-沖縄離島直行便の休廃止、JALの経営破綻なども、島々の観光にとって大きな不安材料となっている。

こうしたなかで、宮古・八重山諸島への観光はマリンスポーツや島めぐりを楽しむ人々に支えられ根強い人気を保ってきた。とくに八重山諸島は主島である石垣島をはじめ、沖縄古来の赤瓦民家が多く残る竹富島、マングローブ林や亜熱帯性原生林でのエコツーリズムが盛んな西表島など異なった地域性をもつ島々を巡ることから、バブル景気前後から観光客が増加し、多くのビーチリゾートホテルやマンションが建設された。

一方、宮古諸島は海の美しさこそ高く評価されているものの、八重山に比べると特徴的な観光

このプレビューでは表示されないページがあります。

### Ⅲ 島嶼の産業・文化・教育の変容



奄美大島 大和村今里集落の漁港（撮影：古川麻理子）

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 9章 奄美大島北部におけるサトウキビ農業の高齢化にともなう大規模化

### I はじめに

#### 1. 問題の所在

日本は1995年(平成7)の国勢調査で高齢社会に入ったことが確認され、その後も老年人口率の上昇に歯止めがかからない。これにともない、日本における高齢者に関する地理学的研究は1990年代以降増加し、2000年以降は1つの研究分野として定着した観がある。しかし高齢者の地理学は、人口地理学および社会地理学分野の研究者が主に取り組み、地域的には都市を対象とした研究が主流を占める<sup>1)</sup>。

一方、国土縁辺地域や農村地域における地理学的研究では高齢化に対する言及は多いが、農村における高齢化や、農業と高齢化の関係を課題として積極的に取り組んだ調査や研究は少ない。農村地域における高齢化に関する論考は、むしろほとんど必ずといってよいほど、過疎化と組み合わせられる。作野は、中山間地域における限界集落の存続可能性について論じ、高齢化と過疎化が同時に進行し極端な縮小をとげた集落には、もはや集落としての機能回復の余地があまり残されていないことを指摘した<sup>2)</sup>。そのような集落では「むらおさめ」、すなわち秩序ある集落の撤退を検討する必要もあることを論じている。作野の論考は、中山間地における集落の厳しい現実を物語るものであるが、過疎化と高齢化をまったく同根のものとして扱っている。過疎化への対応は、若年人口の定着や他地域からの流入促進といった人口政策が主体であるのに対し、高齢化対策は、高齢者のQOLを改善する福祉・介護・生活支援などが中心である。したがって、両者を識別しない議論は混乱を招くおそれがある。

そのなかで、農村地域における高齢者の居住に関する研究は、着実な蓄積を重ねている。とくに関心の焦点は、農村地域において高齢者が居住を継続する条件の発見にある。厳密には農村ではないが、田原・神谷は岐阜県神岡町(現、飛騨市)に暮らす高齢者の居住継続要因を「内側性」の獲得に求め、内側性の獲得と場所への愛着の形成が、居住継続を決意させると結論づけた<sup>3)</sup>。また中條は島根県の過疎山村における高齢者の生活維持メカニズムを探求し、近隣の人や友人との間に結ばれる社会的関係が、高齢者の居住に重要な役割を果たしていることを示した<sup>4)</sup>。

農村地域における高齢者の地理学に関する研究は、高齢者の居住継続について、農村の社会的ネットワークの存在や、高齢者自身の場所の経験を重視する。しかし、これらの研究における高齢者像は仕事の第一線を退いた退職者、または介護や保護が必要で若い世代によって支えられる従属人口である。地域の産業、とくに農業と高齢者の関係を積極的に論じた研究は少ない。そのなかで田林は黒部川扇状地に展開する農業の変化を統計と聞き取り調査から分析し、1990年代以降の農業の担い手として高齢者が浮上してきたことを明らかにした<sup>5)</sup>。これは、高度経済成長期において兼業化が著しく進行した黒部川扇状地において、農業から遠ざかっていた世代が、退職を

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 10章 沖縄県伊平屋村におけるモズク養殖産地の形成と地域的条件

### I はじめに

沖縄県の離島のなかには、航空路線を持たず、本土(本島)との結びつきは海路のみという強い隔絶性が支配する地域(島々)も多い。近年、こうした地域において、肉用牛繁殖や水産養殖業のような、新たな第1次産業を展開する試みがみられるようになった。これらの取り組みによる成果が地域経済に与える影響は、今のところそれほど大きなものとはなっていないが、住民によるこうした試みは、地域の条件のもとで、その資源を活用することによって地域の自立をめざす、注目すべき取り組みであるといえる。

これらの試みのうち水産養殖業は、いったん着業されると爆発的、飛躍的に地域に浸透して、地域を変革させる原動力となることが知られている<sup>1)</sup>。そこで本稿では、隔絶性が高い離島地域を変革しうる新しい産業として、水産養殖業がもつ可能性に着目し、沖縄県の水産養殖業の代表例であるモズク養殖を取り上げる<sup>2)</sup>。

モズク養殖は、1970年代前半から技術開発が開始され、1970年代末から1980年代初頭にかけて沖縄県内各地の沿岸部に導入され普及した。沖縄県における養殖モズクの年間生産量は、導入期から1980年代半ばまでは、およそ5,000トンが、1990年代にはおよそ1万トン、そして2000年代にはおよそ1万5,000トンを超える量が生産されるようになった。この結果、近年では全国で消費されるモズクのほぼ全量が、沖縄県産の養殖モズクで占められるに至っている。

このモズク養殖開始以前の沖縄県の養殖業の成果は乏しいものであった<sup>3)</sup>。そこにモズク養殖が導入され、沖縄県の水産業に占める養殖業の比重が飛躍的に増大し<sup>4)</sup>「沖縄県におけるつくる漁業

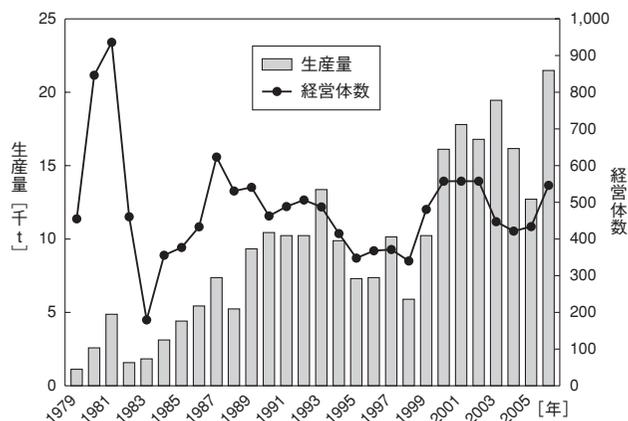


図 10-1 沖縄県のモズク生産量および経営体数の推移  
(沖縄県地域離島課「離島関係資料」より作成)

の数が少ない成功例」と位置づけられることとなった<sup>5)</sup>。

本稿では、沖縄県におけるモズク養殖普及の歩みを整理し、その特徴を示したい。そして隔絶性が高い離島のモズク産地の事例として伊平屋村を取り上げ<sup>6)</sup>、モズク養殖の導入から発展への歩みを明らかにしたうえで、その発展を可能とした地域的条件について、主に生産労働にかかわる技術および労働力の調達に関する視点からの検討を試みる。

このプレビューでは表示されないページがあります。

# 11章 墓地から読み解く地域性

## ——奄美大島大和村今里集落を事例として——

### I はじめに

墓地は、生者を映し出す鏡である。墓地について、民俗学をはじめこれまで非常に多くの研究がなされてきたのも、死生観などの生者の意識が表出する場として捉えられてきたからである。近年、日本国内における墓地のあり方は著しく変化してきている。その背景にはさまざまな社会変動があり、各研究分野からの注目が集まっている<sup>1)</sup>。特に第2次世界大戦後の家制度の廃止や、高度経済成長に伴う核家族化の進展が祖先祭祀や墓地にどのような影響を与えたかについて盛んに議論されてきた<sup>2)</sup>。これらの研究の多くが、主に都市域を対象としているが、本稿では過疎化の著しい奄美大島の大和村今里集落を調査対象地域(写真11-1)とし、墓地と人々との関係性から、当該地域の地域性を読み解くことを目的とする<sup>3)</sup>。

これまで、奄美の墓地に関する研究は、葬墓制を明らかにする視点、位牌祭祀との関連で墓制をみる視点などから考察され多くの蓄積がある<sup>4)</sup>。しかし、これらの研究は、そのほとんどが1980年代頃までのものであり、奄美の墓地の様相を、現在の奄美の置かれた状況、特に過疎化との関連性という視点から検討しなおす必要がある。最近の奄美の墓地について、福岡は奄美大島の宇検村では、集落における墓の共同管理化により人々の墓参りは単純化したものの、その納骨室内部では「一統一族という結合の原理がある」と主張する<sup>5)</sup>。また、田島は、沖縄の大宜味村と奄美の加計呂麻島における社会変動と墓制の変化を比較し、両地域とも都市化の影響を受けて家族墓へと移行したという点では一致していたが、大宜味村では「一門墓」、加計呂麻島では「複姓墓」(2つ以上の異なる姓が刻まれた墓)へ移行という違いがみられるとした<sup>6)</sup>。また、中川は、地域の文化を読み解く際に墓地景観分析の有効性を主張した<sup>7)</sup>。

本研究で調査対象地域とした今里集落は、1960年代頃までは1500人もの集落人口を抱える村内最大の集落であったが、その後人口は激減、現在の世帯数は81世帯、人口は156人と非常に過疎化の進む集落となった<sup>8)</sup>。この集落の墓地景観、そして墓地をめぐる人々の行動も併せて分析することで、当該地域の地域性を明らかにしたい。墓地景観の分析にあたって、墓の形態を中心に分析を進める。人々の行動については、墓地に関する習俗を取り上げ、その近年における変容とその意味について考察する。

### II 墓地と祖先祭祀

#### 1. 奄美大島の葬制

奄美における葬制は、明治時代まで広く風葬が行われており、集落の地形・地質に対応した葬法が行われていたようである。サンゴ礁地形の発達した奄美大島北部地域を中心に崖葬跡や洞窟

このプレビューでは表示されないページがあります。

## 12章 沖縄県竹富町鳩間島における学校の役割と住民意識

### I はじめに

沖縄県八重山郡竹富町にある鳩間島<sup>はとま</sup>は、西表島の北に位置する小さな島で、過疎化に伴い子供の数も減少し、中学校は1974年度から10年間廃校になり、小学校も過去3度廃校の危機に陥った。このような過疎に悩む地域で学校がなくなると、集落の活動が消滅し生活が成り立たなくなることが多い。過疎化による廃校が引き起こす地域社会の崩壊を阻止するため、「山村留学」を導入している地域がある<sup>1)</sup>。本稿で取り上げる鳩間島には、山村留学に類似した海浜留学の制度があり、全国各地から親元を離れ、島民の家庭から鳩間小中学校へ通う子供がおり、彼らを海浜留学生と言う<sup>2)</sup>。その海浜留学生として、都会から鳩間島へやって来た少女を主人公にしたドラマ「瑠璃の島」が2005年4月から6月にかけてテレビ放映され、さらに近年の離島ブームも加わり観光客が急増し、船便や民宿が増え、鳩間島は急激に観光地化した。

ところで、学校の第一の役割は教育の場であることは言うまでもないが、特に山村部や離島においては、学校は教育の場であるとともに、地域活動の中心的な役割を果たすことが多い。また、子供の減少による小中学校の統合は全国各地でみられ、都心でも人口ドーナツ化現象が進み、夜間人口の減少と少子化によって児童・生徒数が激減し、区立小中学校の統廃合問題が1990年代に入って顕在化した<sup>3)</sup>。一方、過疎地域においては、学校の統合だけでなく、子供が激減し廃校となることが多い。本研究の対象地域がある沖縄県において、八重山郡竹富町にある新城島<sup>あらぐすく</sup>(上地島)にあった上地小学校では、多い時には90人を超える児童がいたが、本土復帰を境に1桁に落ち込み1975年3月の小学校の廃校時は4人であった。1960年に135人であった島の人口は廃校時の1975年3月には19人に、翌月には15人、さらに翌1976年12月には9人まで減少した。2010年5月末日現在10人である<sup>4)</sup>。同様に、多良間村<sup>みんな</sup>の水納島では、1978年に児童がいなくなり廃校になり、それ以来学校は再開されず、1960年に190人であった島の人口は、2010年5月末日現在4人である。このように廃校は急速に過疎化を進めることが多い。学校があれば、児童・生徒やその家族、島外から赴任してくる教職員に加え、その家族も島に居住することもあるが、廃校によりその機会がなくなる。特に小規模校の場合、児童・生徒と同数か場合によりそれ以上の教職員が配置され、島の人口のかなりの部分を占める<sup>5)</sup>。さらに、教職員が島の行事や共同作業に加わることで、彼らが島にとって欠かせない存在となり得る。

鳩間小学校は、1974年、1982年、2009年と過去3度にわたり廃校の危機に直面した。1974年および1982年は親戚の子供を呼び寄せ廃校になるのを免れ、その後も里子や海浜留学生を受け入れ、近年は海浜留学生や家族とともに移住してきた子供らで学校をどうにか維持してきた。ところが、2009年6月に鳩間小中学校開校以来、初めて小中学校ともに在籍者がいなくなったが、小中学生各1人が転入し、2学期から授業は再開され小中学校ともに廃校はかろうじて免れた。

このプレビューでは表示されないページがあります。

# 索引

配列は50音順。現地読みの項目にはルビを付した。

## A～Z

DDT ..... 30  
QOL ..... 143

## ア 行

1ターン ..... 83, 98, 99, 105  
アウトソーシング ..... 158  
安芸地乗り ..... 65  
安芸島連絡架橋 ..... 78  
安芸灘とびしま海道 ..... 78  
粟国 ..... 16  
アスリート ..... 110  
アパート ..... 86  
アパートタイプの民宿 ..... 136  
アホウドリ ..... 52  
奄美大島 ..... 12, 110, 176  
奄美群島 ..... 111, 144  
奄美市 ..... 112  
奄美市さとうきび受託組合 ..... 153  
奄美市紬観光課 ..... 120  
奄美少年自然の家 ..... 116  
奄美スポーツアイランド協会 ..... 112  
新城島 ..... 193  
アンガウル島 ..... 59  
アンケート調査 ..... 93  
  
伊江村 ..... 21  
苅岐 ..... 85  
池間島 ..... 126  
石垣市 ..... 88  
石垣市史 ..... 31  
石垣島 ..... 12, 34, 83  
意識調査 ..... 194  
移住 ..... 104  
移住者 ..... 91, 105, 197  
移住パターン ..... 95  
伊是名村 ..... 165  
委託農家 ..... 154  
移動のチャンネル ..... 26  
糸満漁民 ..... 171  
糸満市 ..... 163  
田舎暮らし ..... 98  
稲作農業地域 ..... 153  
伊平屋島 ..... 164  
伊平屋村 ..... 22, 162  
伊平屋村ウニ・モズク研究会 ..... 165  
伊平屋村農業協同組合 ..... 165  
イベント ..... 131

伊良部大橋 ..... 126  
伊良部島 ..... 126  
伊良部村 ..... 21  
西表島 ..... 13, 30, 34, 125, 193  
西表炭坑 ..... 13  
インターネット ..... 101, 126, 137  
引退生活 ..... 105  
  
ウィークリー・マンション ..... 90, 132  
ウィラープラン ..... 34  
上野村 ..... 127  
ウェブサイト ..... 137  
浮き桟橋 ..... 195  
受け親 ..... 204  
御嶽 ..... 32, 194  
羽毛採取 ..... 55  
裏石垣 ..... 88  
裏しまなみ海道 ..... 78  
  
永住 ..... 94  
駅伝 ..... 113  
エクメネー ..... 60  
エコツーリズム ..... 85, 110, 125  
江田島 ..... 65  
エリック・ワイナイナ ..... 110  
演出 ..... 110  
  
追込網漁業 ..... 22  
追込み漁 ..... 167  
大型分蜜糖工場 ..... 145  
大崎下島 ..... 65  
大島郡 ..... 10  
大島紬 ..... 182  
大多府 ..... 65  
大長村 ..... 65  
沖大東島 ..... 52  
沖出し ..... 168  
掟 ..... 48  
沖縄懸近海無人島取調 ..... 53  
沖縄県史 ..... 19  
沖縄県水産試験場 ..... 163, 173  
沖縄県統計書 ..... 10  
沖縄国際海洋博覧会 ..... 128  
沖縄戦の戦跡 ..... 125  
沖縄民謡 ..... 194  
オキナワモズク ..... 165  
沖永良部島 ..... 12  
沖乗り ..... 65  
置屋 ..... 69, 74

御茶屋 ..... 65, 68  
おちよろ船 ..... 74  
乙女座 ..... 76  
音楽祭 ..... 194  
恩納村 ..... 163

## カ 行

海外移動 ..... 9  
海外移民 ..... 9  
廻船寄港地 ..... 67  
改葬 ..... 177  
海藻養殖 ..... 163  
海中温泉 ..... 105  
海浜留学 ..... 193  
外部委託 ..... 145  
開放性 ..... 171  
価格競争力 ..... 150  
貨客船 ..... 195  
核家族化 ..... 176  
核家族世帯 ..... 84  
隔絶性 ..... 162  
格安航空券 ..... 125  
格安バックツアー ..... 125  
鹿児島県統計書 ..... 10  
笠利町 ..... 146  
鍛冶・金物屋 ..... 69  
果樹 ..... 100  
風待港 ..... 42  
火葬 ..... 177  
火葬化 ..... 188  
過疎化 ..... 143, 176, 179, 193  
家族観 ..... 190  
過疎地域 ..... 84, 193  
語り ..... 98  
学校 ..... 195  
学校の統合 ..... 193  
学校の役割 ..... 194  
合宿地 ..... 113, 120  
カツオ漁業 ..... 22, 182  
川平 ..... 42, 91  
株出 ..... 146  
花粉症患者 ..... 135  
上関 ..... 65  
貨物輸送 ..... 128  
蚊帳 ..... 48  
過燐酸肥料 ..... 57  
過燐酸肥料業界 ..... 60  
鹿老渡 ..... 65  
簡易宿所 ..... 132

このプレビューでは表示されないページがあります。

執筆者 (執筆順、\*印は編者)

---

MIYAUCHI 宮内	Hisamitsu 久光	琉球大学法文学部教授
TAKAHASHI 高橋	Shinako 品子	埼玉大学教養学部非常勤講師
HIRAOKA *平岡	Akitoshi 昭利	下関市立大学経済学部教授
SHIMIZU 清水	Katsushi 克志	(独)農研機構農村工学研究所契約研究員
ISHIKAWA 石川	Yuichi 雄一	長崎県立大学経済学部教授
TAKESHITA 竹下	Satomi 聡美	島根県立三刀屋高等学校教諭
SUYAMA 須山	Satoshi 聡	駒澤大学文学部教授
SUKESHIGE 助重	Takehisa 雄久	富山国際大学現代社会学部准教授
MORI 森	Shinichiro 眞一郎	三重県立四日市工業高校教諭(故人)
FURUKAWA 古川	Mariko 麻理子	法政大学沖縄文化研究所国内研究員
HORIMOTO 堀本	Masaaki 雅章	法政大学沖縄文化研究所国内研究員

---

英文タイトル

Research into People, Life and Industry of  
the Japanese Islands IV

りとうけんきゅう

離島研究 IV

---

発行日 ————— 2010年10月1日 初版第1刷  
定 価 ————— カバーに表示してあります  
編 者 ————— 平 岡 昭 利 ©  
発 行 者 ————— 宮 内 久



海青社  
Kaiseisha Press

〒520-0112 大津市日吉台2丁目16-4  
Tel. (077) 577-2677 Fax. (077) 577-2688  
<http://www.kaiseisha-press.ne.jp>  
郵便振替 01090-1-17991

---

● Copyright © 2010 A. Hiraoka ● ISBN978-4-86099-242-2 C0025  
● 乱丁落丁はお取り替えいたします ● Printed in JAPAN